

審 査 基 準

令和4年3月15日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の4第1項
処 分 の 概 要：教習射撃場の指定
原権者（委任先）：京都府公安委員会
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第9条の4第1項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第1条（届出及び申請の手続）、第47条（教習射撃場の管理者及び管理方法の基準）、第49条（教習射撃指導員の基準）、第50条（教習射撃場の指定の申請の手続）
審 査 基 準： 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第47条第1号の「必要な知識」とは、教習射撃場の管理に必要な法令、当該射撃場の指定に係る種類の銃砲及びその実包並びにその射撃動作等に関する知識をいい、「経験」とは、射撃場の運營業務、射撃、射撃指導等の経験をいう。
標 準 処 理 期 間：30日
申 請 先：申請書は、あなたの住所地を管轄する警察署の生活安全課（係）窓口に提出してください。
問 い 合 わ せ 先：生活安全部生活安全企画課許可等事務審査室銃砲火薬・危険物係（電話 075-451-9111 内線3052）
備 考：